



1. 林野庁の動き（2月・3月）

（1）「森林経営管理制度に係る取組事例集 Vol.4」を公表

林野庁では、3月6日に、「森林経営管理制度に係る取組事例集 Vol.4」を公表しました（下記 HP 参照）。本事例集には、令和3年度の同事例集 Vol.2に掲載した12地域（青森県西目屋村、山形県最上町、栃木県鹿沼市、新潟県村上市、石川県白山市、愛知県岡崎市、三重県津市、兵庫県神戸市、鳥取県若桜町、広島県世羅町、愛媛県久万高原町、高知県四万十市）を中心に、全国28地域の53事例を収録しました。

今回の事例集では、意向調査から集積計画、事業発注に至るまで、森林経営管理制度の取組段階ごとに、特徴的な取組のポイントを紹介するとともに、民間事業者への斡旋や協定に基づく森林整備など、集積計画を策定せずに森林整備につなげる取組も紹介しています。

掲載事例の市町村の重視している点や取組の工夫など、ノウハウを集約しておりますので、制度でお困りの点があれば、是非、本事例集をご参照願います。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-141.pdf>

（2）令和4年度における森林環境譲与税の取組事例集を公表

林野庁では、3月5日に、「令和4年度森林環境譲与税の取組事例集（市町村、都道府県）」を公表しました（下記 HP 参照）。

事例集には、市町村59事例（森林整備：25事例、人材育成・確保：12事例、木材利用・普及啓発：12事例、自治体間連携：10事例）、都道府県9事例（市町村支援：5事例、人材育成・確保：4事例）を掲載しました。

今回の事例集では、冒頭で、自治体間連携、再造林、災害防止対策、花粉発生源対策、新技術活用などの特徴的な取組をトピックスとして紹介するとともに、用途の分類による早見表、都道府県別の索引（巻末）も掲載し、特定分野での事例も探しやすい工夫しました。

全国の幅広い取組について、基礎データや工夫・留意点などを紹介しておりますので、今後の更なる譲与税の有効活用に向けて、是非、本事例集をご活用願います。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/torikumiyoukyou-11.pdf>

（3）地域林政アドバイザー事例集を作成・公表

林野庁では、3月6日に、地域林政アドバイザーの事例集を公表しました（下記 HP 参照）。

本事例集では、熊本県御船町、静岡県掛川市、青森県三戸町、岩手県西和賀町の地域林政アドバイザー4名の活動について、具体的な業務内容や力を入れている点、やりがいなど生の声を紹介しています。

アドバイザー制度の一層の活用や人材・希望者の掘り起こしに向けて、パンフレットとともに、本事例集を積極的にご活用願います。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/attach/pdf/tiikirinnseiadobaiza-7.pdf>

(4) 所有者不明森林等の特例措置に関する検討委員会を開催

林野庁では、令和元年度より、大学教授、弁護士及び森林経営管理制度の実務担当者を交え、所有者不明森林等の特例措置の活用促進に向けて、「森林管理状況評価指標整備に関する検討委員会」を開催しており、2月7日に、第13回会合を開催しました。

今回は、「所有者不明森林等の特例措置活用のためのガイドラインの改定案」の検討を行いました。改定案では、所有者探索に当たっての「住民基本台帳ネットワークシステム」の活用方法や、供託に関する説明、都道府県が特例措置の裁定を行う際の判断基準などを追記しました。

また、所有者探索を実施している福井県福井市と三重県亀山市の事例をケーススタディとして取り上げ、県を含む各自治体の担当者も交えて、意見交換を行いました。

以下の林野庁 HP に、当日の資料を掲載しましたので、是非ご覧ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/kentoukai.html>

(5) 森林環境譲与税に関する広報活動の展開

来年度から、森林環境税の課税が開始されます。国民・住民の皆様から、新たな税の負担に対するご理解を頂くためには、森林環境税・森林環境譲与税の意義や成果を幅広く発信していくことが重要です。

このため、林野庁では、以下のような広報活動に取り組んでいます。各自治体におかれても、森林環境税・森林環境譲与税に関する情報発信を積極的・効果的に行うように、お願いします。

① イベントにおけるチラシとパネルの設置

林野庁では、森林・林業関係の行事において、森林環境譲与税のチラシとパネルを活用した広報活動を展開しています。2月には、「山と企業をつなぐフォーラム」(2/7、東京都江東区)において、森林環境譲与税のチラシを配布しました。

② 林野庁 SNS での発信

林野庁 SNS で、森林環境譲与税を活用した各地の取組について、定期的に発信しています。

2月には、宮崎県日向市での「かんなくず」を使った「杉コサージュ作成キット」による森林環境教育の取組、青森県西目屋村での「木を育て、村を守る」をテーマとした「持続可能な森づくり」の実現に向けた取組について紹介しました。

③ 林野庁広報誌での情報発信

林野庁近畿中国森林管理局は、広報誌において、「国民一人一人が、森を支える。森林環境税」と題して、林野庁による森林環境譲与税の取組成果の情報発信・広報等について掲載しました。

https://www.rinya.maff.go.jp/kinki/koho/koho_si/morinohiroba/attach/pdf/index-100.pdf (近畿中国森林管理局広報誌「森のひろば」2月号)

(6) 研修・説明会への講師派遣

2月は、以下の研修に、林野庁森林集積推進室から講師を派遣しました。研修では、森林

経営管理制度と森林環境譲与税の概要や取組のポイント、所有者不明森林等の特例措置の活用、森林境界の明確化等についての説明、質疑応答を行いました。

都道府県や市町村で、研修・説明会への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽に森林集積推進室までご相談願います。

5日：岡山県北森林林業活性化促進議員連盟研修及び意見交換会（9市町村、県職員、市町村議会議員の計29名が参加）

16日：山形県「第2回森林経営管理制度研修会（オンライン）」（33市町村、国、県職員、民間団体など計76名が参加）

28日：一般社団法人埼玉県木材協会「今！知ってほしい木材講習会」（自治体、木材関係者など計40名が参加）

2. 各地の動き

（1）福井市が森林環境譲与税を活用して林業就業ガイドブックを作成

福井市は、自伐林家を含めた林業者を確保するため、林業への就業PR動画と、動画と連動した林業就業ガイドブック「FORESTRY きといきる。」を作成しました。同ガイドブックの作成には森林環境譲与税が活用され、林業従事者として就業するまでの各段階（見学・相談、研修、就業）における各種支援策のほか、新規に就業した方の就業のきっかけ、やりがい等についての声が写真付きで掲載されています。林業PR動画では、同ガイドブックに掲載されている新規就業者へのインタビュー等が紹介されています。

<https://www.city.fukui.lg.jp/sigoto/nourin/ringyou/p023858.html>（就業PR動画）

（2）高知県幡多林業事務所と四万十森林管理署が協同で「森林・林業セミナー」を開催

2月14日に、高知県幡多林業事務所と四万十森林管理署が協同して、幡多管内の市町村を対象とする「森林・林業セミナー」を開催しました。同セミナーには、市町村等から11名が参加しました。

当日は、県幡多林業事務所から、木材共販所で原木の需要動向や共販所の事業概要等について、四万十署から、管内の国有林で山の見方や林況調査等について講義を行いました。

参加者からは、『森林経営管理制度の運用において、監督業務や委託先への指示などを行うことがあるが、自分に知識や経験がないと話ができないので、今回の研修で貴重な経験ができた』などの感想が寄せられました。

林野庁では、国有林野事業が培ってきたノウハウを活かし、森林や林業全般の知識や技能を習得するための研修や現地検討会など、技術的支援の事例を掲載した『国有林（森林管理局・署等）による市町村森林行政支援事例集（2023年12月版）』を公表しています。

具体のお悩みがあれば、是非、本事例集を参考にするとともに、最寄りの森林管理局・署等にお気軽にご相談ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-124.pdf>

3. 林野庁からのお知らせ

（1）「山林」2月号に森林経営管理制度に関する記事を寄稿

大日本山林会の会誌「山林」2月号に、森林利用課長の福田と森林集積推進室の武山の共

著による記事「森林経営管理制度の課題－アンケート調査の結果から－」が掲載されました。

記事では、令和5年度に実施した森林経営管理制度の課題に関する市町村・都道府県アンケート調査の結果を報告するとともに、アンケート結果を踏まえた今後の対応について整理しました。

森林経営管理制度を担当される皆様には、是非、ご一読頂けるよう、お願いします。

<https://www.sanrinkai.or.jp/bulletin/>

(2)「モクレポ」と「森林と林業」で「森林シューセキ！事例報告会」の結果を報告

林野庁が毎月発行する情報誌「モクレポ～林産物に関するマンスリーレポート～」2月号に「森林シューセキ！事例報告会」の結果に関する記事を掲載しました。同記事では、報告会の概要を記述するとともに、参加者からの反響について紹介しています。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/attach/pdf/monthlyreport-113.pdf>

(「モクレポ～林産物に関するマンスリーレポート～」2月号)

また、一般社団法人日本林業協会が毎月発行する情報誌「森林と林業」2月号に、同報告会の結果に関する記事が掲載されました。同記事では、報告会の中で実施された、林野庁からの情報提供や、発表者による7事例の発表内容を、写真付きで紹介しています。

(3)「現代林業」3月号に地域林政アドバイザーの記事が連載(第6回)

全国林業改良普及協会の雑誌「現代林業」3月号に、連載記事「地域林政アドバイザーが見た現場の課題」の第6回が掲載されました。

同記事では、新潟県村上市で地域林政アドバイザーを務める本間郁朗氏が「林業で雇用創出と地域経済活性化を目指す」と題して、ご自身の活動を紹介しています。

https://www.ringyou.or.jp/publish/detail_1880.html

4. 3月の林野庁予定

3月19日：茨城森林・林業協会「茨城県地域林政アドバイザー養成研修」(オンライン)

(講師：未定)

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供いただいた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

※アーカイブ(過去の配信分)は[こちら](#)

※シューセキ！定期配信のお申し込み

シューセキ！の定期配信をご希望される方は、所属・氏名・電話番号を明記の上、「定期配信を希望する」旨、下記のメールアドレスまでご連絡願います。

(連絡先)

林野庁森林利用課 森林集積推進室

(室長) 城

(森林経営管理制度) 安田、武山、新井

(森林環境譲与税) 齊藤、中口、椿

〒100-8952 東京都千代田区霞が関 1-2-1

TEL : 03-6744-2126

Mail : shinrin_keieikanri@maff.go.jp